

神奈川県知事 殿

NPO法人子どもと生活文化協会
理事長 渡邊博之

小田原市
小田原市長 加藤憲一

新しい公共支援事業による支援の申請について
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

新しい公共支援事業について、以下のとおり支援を申請する。

1. 支援申請者情報(該当する□にチェック、以下同様)

(1) NPO等

(複数のNPO等が協議体の構成員の場合、本事業の主担当者となるNPO等について記載)

| | |
|------------|--|
| 団体の種類 | <input checked="" type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他 (※具体的に記入) <input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし) |
| 団体・組織名 | NPO法人 子どもと生活文化協会(CLCA) |
| 主たる事務所の所在地 | 〒250-0045 神奈川県小田原市城山1-6-32 Sビル2階 |
| 本件の担当者氏名 | 赤田ちはや |
| 電話番号 | 0465-35-8420 |
| メールアドレス | clca@clca.jp |
| ホームページ | http://www.clca.jp/ |
| 団体設立年月日 | 西暦 1992 年 4 月 1 日 |
| 法人設立登記年月日 | 西暦 2000 年 10 月 10 日 |
| 活動目的 | 親と子がともに学べる場・さまざまな分野の実践家などの出会いの場づくりや生活体験合宿などの集団生活を通じて、子供の育む生活文化の創造と伝承をしていくことを目的とする。 |
| 主たる活動範囲 | <input type="checkbox"/> 市区町村内 <input checked="" type="checkbox"/> 都道府県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内 <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外 |
| 会員数(社員総数) | 792人 |
| 事務局体制 | 有給常勤 6 名 有給非常勤 2 名 無給常勤及び無給非常勤 10 名 |
| 収入総額 | 直近の事業年度 19 百万円 (西暦 2010 年 4 月 ~ 2011 年 3 月) |

(2) 都道府県・市区町村

| | |
|----------|---|
| 市区町村等名 | <input checked="" type="checkbox"/> 市区町村 小田原市 <input type="checkbox"/> 都道府県 (※具体的に記入) |
| 担当者部局名 | 小田原市教育部教育総務課 |
| 本申請の担当者名 | 佐藤富朗 |
| 電話番号 | 0465-33-1670 |
| メールアドレス | tomirou-satou@city.odawara.kanagawa.jp |

(3) 協議体

| | | | |
|------------|------------------|---|-------------------------------|
| 構成員 | NPO等(上記(1)以外)の名称 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| | 市区町村等(市町村名及び部局名) | <input type="checkbox"/> 市区町村 (※具体的に記入) | <input type="checkbox"/> 都道府県 |
| | その他の団体・組織等の名称 | | |
| 主たる事務所の所在地 | | | |
| 本件の担当者氏名 | | | |
| 電話番号 | | | |

- 代表者が定められていること。
- 実施要領第5の2の(5)の④のウの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。(当該規約等を添付すること)
- 規約その他の規定を定めるところにより、一の手続きにつき複数の者が関与する等、事務手続きに係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつその執行体制が整備されていること。

2. 支援を申請するモデル事業情報
別紙を参照。

3. 支援対象者としての要件等の確認(自己申告)

当該モデル事業は、下記の事項に該当することを申告する。

- 地域の諸課題の解決に向けた先進的な取組であり、他の地域のモデルになるものであること。
NPO等と都道府県・市区町村は、当該モデル事業の実施にあたり、多様な担い手(NPO等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーは5団体以上の参画とする。ただし、東日本大震災対応の事業の場合はこの限りでない。)が協働して、自ら地域の諸課題に当たる仕組みによる会議体(以下「会議体」という。)を立ち上げ、「新しい公共」による取組を進めるものであること。
- 事業成果が一時的なものとならないように、当該モデル事業終了後も上記の会議体を活用した取組を継続させる予定であること。

なお、当該モデル事業は、 下記に該当する。 / 下記に該当しない。

・応募した事業案件の目的・計画に沿って参加・活動する関係NPO等の活動基盤整備、寄附募集、融資利用などの人材、情報、資金、仕組み面の取組の強化等、NPO等に対する支援を主な目的の一つに含むものであること。

4. 必要とする支援額

| | |
|---------|---|
| 支援額(千円) | 10,000千円 |
| 内訳 | (1) 自然エネルギー他ワークショップに係る経費(内訳 講師謝金・旅費・材料費) (2) 循環型農園づくりに係る経費(内訳 講師謝金・旅費・材料費) (3) 会議体研修に係る経費(内訳 講師謝金・旅費・研修費) 合計10,000千円(支援額の必要な時期) 2011.10~3, 836千円、2012.4~6, 164千円 |

6. 情報開示の状況(標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定)

※ 関連するNPO等(NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等)について記載

- 既に開示済み(URL) <http://www.clea.jp/>
- 今後開示予定 (年 月頃開示予定)

6. 財務報告の状況

※ 関連するNPO等(NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等)について記載

- 理解しやすい財務報告であることを申告する。(自己申告)
- (URL)
- 今後、財務報告を改善する予定 (年 月頃まで)

7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

今後、以下の事項を誠実に実行することとする。

- ア 実施要領第4の8に基づく報告、自己評価及び運営委員会による第三者評価への協力
- イ 実施要領第4の13の(2)に基づく検査への協力
- ウ 実施要領第5の7の(2)に基づく調査への協力

8. 添付書類

- (1) 協議体が申請する場合、協議体の規約等
- (2) その他参考となる書類

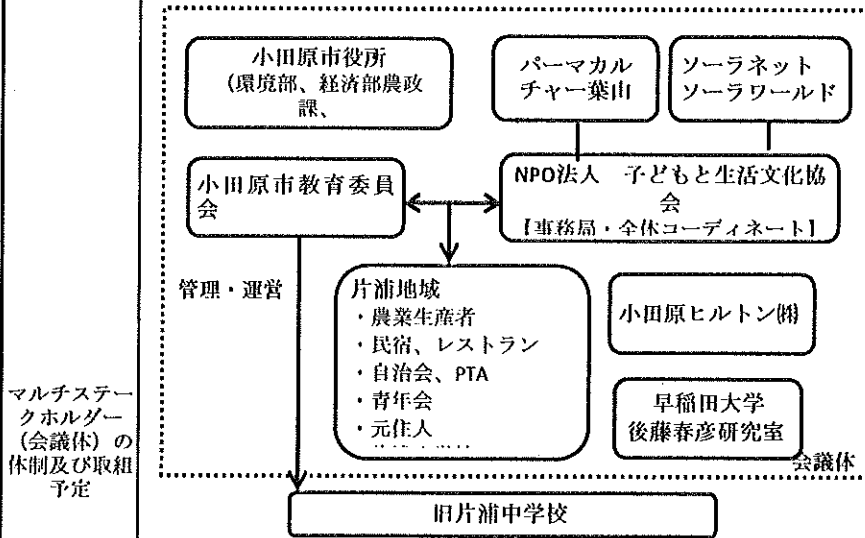
支援を申請するモデル事業
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

| | |
|---------|---|
| モデル事業名 | 旧片浦中学校「食とエネルギーの地産地消」プロジェクト |
| 分類 | <input type="checkbox"/> 一般枠 <input checked="" type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 (該当するものにチェック) |
| 事業実施主体名 | 特定非営利活動法人 子どもと生活文化協会 |
| 事業概要 | <p>※ 事業の概要が分かるように、100～150字程度で簡潔にまとめて記載してください。</p> <p>旧片浦中学校（2010年廃校）を、「食とエネルギーの自給」についての学びと実践の場とする。地域住民と市民が自然エネルギー設備を製作、校内に設置、利活用。また耕作放棄地を再利用して体験農園を作る。多様な担い手が協働することでより効果的な成果をうみだす仕組みを構築し、片浦地区が持続可能な社会のモデル地域となることを目指す。</p> |
| 事業内容 | <p>※ 事業の背景・目的、内容、実施計画、実施体制（直接、委託、助成を含めて）、支援費の配分、概略スケジュール、期待される成果等について記載してください。 ※ その際には、モデル事業としての要件（実施要領第5の2の(5)③の要件）や審査の視点（支援事業の趣旨との関係、目的及び計画等の妥当性、事業の波及効果、事業の継続性・発展性、新規性・先導性等）を踏まえて、記載してください。</p> <p>●事業の背景 小田原市根府川片浦地域は、小田原市西部に位置し、海と山の豊かな自然に囲まれた景勝の地である。良好な漁場と、陽光がふりそそぐ斜面を活かした柑橘類の栽培がさかんで、住民の半数以上は半漁半農を生業としている。数多くの歴史資産や伝統芸能を有し、古くから地域活動が盛んで、住民同士のつながりが強く、顔の見える関係を築いている。 昨今漁業やみかん栽培の衰退とともに地域人口の減少が続き、2009年の人口は1980年比で32%減、内65歳以上の割合が全体の30%を占める（市全体20%）という、市内で最も高齢化の進む地域となった。少子化により平成22年3月には片浦中学校が閉校になり、外からの移住者もなく、より少子高齢化への一途をたどっている。このままいくと片浦小学校も閉校となってしまう。 また、農業、漁業者の後継者不足から、耕作放棄地の増加や森林の荒廃を招き、今後も増えていくことが懸念される。 地形的要因から、今後予測される東海大震災での被災や孤立の心配もたえない。</p> <p>●事業の目的 旧片浦中学校（2010年廃校）を、市民の協働で「食とエネルギーの自給」を体験できる場所として、自然エネルギーや自浄システムを用いた施設とし、近くに農園をつくり、将来的には有事の際の防災拠点となることをねらいとする。 また、地域住民が食や自然エネルギーについてともに学び、実践することで、地域の結びつきと自治情神を育む。 さらには、原発や化石燃料エネルギーに懸念が示される昨今、自然エネルギーや持続可能な農法による施設づくりは、低炭素で持続可能な社会の具体像として来訪者の増加や新住民の移住を促し、他の地域への波及効果が期待できる。 今回の震災では、人と地域のつながり、支え合いの大切さが再確認され、便利で快適ではあるけれど人と人のつながりが失われてしまった社会そのものを考え直すこととなった。この片浦中学校の再利用に向けての協働事業そのものが、様々な立場の人同士の共生の上に成りたち、新しい暮らし方、生き方のモデルとなることを目指す。</p> <p>●事業の内容 <日程> 平成23年9月～平成25年3月 <場所> 小田原市根府川 旧片浦中学校 <対象> 片浦地区住民、小田原市民、外部来訪者 <プログラム内容> ① “食とエネルギーの地産地消” 学びと実践の場づくり ・ 自然エネルギー設備の自作、利活用 ・ 自分たちで太陽光パネルを製作、パソコンや携帯の充電に利用 ・ 太陽熱温水器を製作、宿泊時のシャワーに利用 ・ 自然浄化システムの自作、利活用 ・ コンポストトイレ製作、利活用 ・ バイオガスプラント製作、近隣の食物残渣や廃棄木材を利活用 ・ 循環型農園づくり ・ パーマカルチャー農園づくり ② 人とのつながり・出会いづくり ・ 様々なワークショップ、イベント、宿泊体験合宿の実施 ・ NPO法人子どもと生活文化協会がこれまで行ってきたワークショップの実績と、培ってきたゲストなどのネットワーク、また農業から調理、コミュニケーションにいたるまでの食育への取り組みでの経験を活かし、人と人の出会いの場を提供 ③ 地域住民が継続的に自主的に運営していけるしくみづくり ・ 地域ファシリテーターの育成 ・ オーラルヒストリー調査を活用した新しい地域づくり ④ 会議体（行政・民間・企業・地域住民他）の意識や情報の共有化と、それぞれの持ち味を生かし、発展させていく運営のしくみづくり ・ 会議の開催方法の工夫 ・ 会議体のメンバーも学びの機会を持つ ・ オープン会議として一般参加者も受け入れ、理解者、協力者を増やしていく ・ 情報共有の工夫 ・ 片浦中学校内に進行状況等わかる場所づくり</p> |

| | |
|--------------|--|
| ●実施計画 | |
| 平成23年10月 | 会議体の成立 事業方針決定、運営方法の検討、スケジュール決定 |
| 平成23年10月～12月 | 先進事例視察 学習会（循環型農法、自然エネルギー） 地域内チームビルディング |
| 平成24年1月～3月 | 地域内施設マスタープラン検討、作成 ・太陽光パネル製作 ・雨水処理設備製作 ・24年度ワークショップ企画 |
| 平成24年4月～12月 | 自然エネルギーワークショップ開催 ・太陽光パネル製作 ・太陽熱温水器製作 ・雨水処理設備製作 ・コンポストトイレ、バイオガス設備製作 |
| 平成25年1月～3月 | 循環型農園づくり 長期休暇を利用した合宿型ワークショップの開催 今後継続していく体制づくりの検討 事業報告書の作成、成果物の作成、報告会の開催 |

- この提案により期待できる成果
- ・地域住民が地域のことを深く知り互いに協働し、主体的に事業を推進することで、新たな人的つながりと自治意識が育まれる。
 - ・NPOと行政、企業、地域住民が協働することで、これまで各々が単独で取り組んでいた事業を、より効率よく創造的に発展させることができる。
 - ・自然エネルギーや自然浄化システムを学び、自作、体験することで、市民の食とエネルギーの自給への関心を高め、意識の向上につながる。
 - ・片浦地区が、食とエネルギーの自給という持続可能な社会のモデル地域となり内外から注目を集めることで、地域からの人口流出を防ぎ来訪者、新住民の増加につながる。
 - ・文化・芸術などのワークショップ、映画上映会の開催など体験の場として、学校という建物、備品を有効に活用できる。
- 事業終了後の展開
- ・さらなる進展を継続し、体験施設に留まらず、有事の際の防災拠点として機能する場とする。また、学校のみならず各家庭においても持続可能な暮らしを実現する。数年後にはこのような小さなモデルが市内にいくつかでき各々がつながりあうことで、小田原市全体として食とエネルギーの自給率が高い、先鋭的な地域への移行をめざす。
 - ・片浦地区が、食とエネルギーの自給ができる地域、また新たな共生の形を提示できるモデルとして認知され、他地域からの研修、見学を受け入れ、定住人口の増加をめざす。
 - ・様々な主体が協働しながら地域の問題を解決、発展していく過程を経験することで、ともに支え合い向上しあう、新たな協働のしくみ、体制をつくり、今後の社会づくりに活かす。

●実施体制



- ・小田原市 (小田原市教育委員会・環境部・経済部農政課・地域政策課・青少年課)
・旧片浦中学校の有効活用に関する運営管理、
・小田原市片浦地区の各分野の課題提案
- ・早稲田大学 後藤春彦研究室
・片浦地域の人々へ聞き書き (歴史、暮らし、伝統芸能、産業、遊び他)
- ・片浦地区関連 (自治会・片浦小学校・片浦小学校PTA・農漁業者・飲食店・民宿・若手アーティスト)
・今後のプロジェクトの主催、イベント、ワークショップ企画・運営・協力他
- ・小田原ヒルトン (株)
・食物残渣の循環～バイオガスプラント
- ・NPO法人 子どもと生活文化協会
・事務局、全体事業コーディネーター
- ・パーマカルチャー 葉山
・循環型農業指導
- ・ソーラネット、ソーラワールド
・自然エネルギー指導

| | | |
|-----------|--------------------------------|-----------|
| 支援額/全体事業費 | 10,000 千円 | 10,000 千円 |
| 事業期間 | 西暦 2011 年 10 月 ～ 2013 年 3 月頃まで | |